

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 株式会社 清水銀行
 コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山田 訓史
 問合せ先責任者 (役職名) 理事総合統括部長 (氏名) 白川 直幸
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

TEL 054-353-5162

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	8,541	—	1,487	—	1,028	—
20年3月期第1四半期	9,006	10.0	1,787	10.8	1,285	17.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	107.71	95.88
20年3月期第1四半期	134.64	119.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,354,862	66,386	4.7	6,674.49
20年3月期	1,303,711	66,632	4.9	6,700.61

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 63,726百万円 20年3月期 63,980百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,800	△10.6	2,000	220.7	1,200	64.2	125.68
通期	34,000	△8.1	4,600	60.7	2,500	47.3	261.82

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 9,600,218株 20年3月期 9,600,218株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 52,389株 20年3月期 51,824株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 9,548,203株 20年3月期第1四半期 9,548,837株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益については、資金運用収益、役務取引等収益が減少したことにより、前年同期比4億64百万円減少の85億41百万円となりました。経常利益は、同3億円減少の14億87百万円、四半期純利益は、同2億57百万円減少の10億28百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金につきましては、前期末比328億円増加の1兆2,411億円となりました。個人向けの営業活動をきめ細かく展開し、個人預金等が増加しました。

貸出金につきましては、前期末比ほぼ横這いの9,218億円となりました。

有価証券につきましては、資産の流動性に配慮し、市場動向を見極めながら運用を行った結果、前期末比370億円増加の2,754億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、資金運用収益及び役務取引等収益の減少により、損益状況は前年同期比を下回りましたが、計画通りに推移しています。当期は、有価証券売却益や信用コストの減少を見込んでおり、業績予想については、平成20年5月16日の公表値と変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	41,682	34,027
コールローン	69,256	40,000
買入金銭債権	1,250	1,050
商品有価証券	146	98
金銭の信託	1,204	1,201
有価証券	275,453	238,419
貸出金	921,889	921,961
外国為替	471	522
その他資産	10,826	34,278
有形固定資産	32,716	33,119
無形固定資産	1,030	1,120
繰延税金資産	8,433	8,334
支払承諾見返	5,279	4,479
貸倒引当金	△14,778	△14,902
資産の部合計	1,354,862	1,303,711
(負債の部)		
預金	1,241,184	1,208,351
譲渡性預金	17,450	—
借入金	7,091	7,143
外国為替	51	20
新株予約権付社債	5,999	5,999
その他負債	8,558	7,648
賞与引当金	1	548
退職給付引当金	2,761	2,747
役員退職慰労引当金	63	102
睡眠預金払戻損失引当金	35	38
支払承諾	5,279	4,479
負債の部合計	1,288,476	1,237,079
(純資産の部)		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,273	5,273
利益剰余金	52,960	52,265
自己株式	△261	△259
株主資本合計	66,642	65,950
その他有価証券評価差額金	△2,942	△1,971
繰延ヘッジ損益	26	0
評価・換算差額等合計	△2,915	△1,970
少数株主持分	2,659	2,652
純資産の部合計	66,386	66,632
負債及び純資産の部合計	1,354,862	1,303,711

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
経常収益	8,541
資金運用収益	5,790
（うち貸出金利息）	(4,958)
（うち有価証券利息配当金）	(738)
役務取引等収益	2,247
その他業務収益	9
その他経常収益	494
経常費用	7,053
資金調達費用	1,122
（うち預金利息）	(1,046)
役務取引等費用	1,553
その他業務費用	1
営業経費	4,305
その他経常費用	71
経常利益	1,487
特別利益	125
特別損失	37
税金等調整前四半期純利益	1,575
法人税、住民税及び事業税	13
法人税等調整額	523
少数株主利益	9
四半期純利益	1,028

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	7,026	1,333	182	8,541	—	8,541
(2)セグメント間の内部 経常収益	49	133	371	554	(554)	—
計	7,075	1,466	553	9,095	(554)	8,541
経常利益 (△は経常損失)	1,462	2	△23	1,441	45	1,487

(注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業 ・ ・ ・ ・ ・ 銀行業

(2)リース業 ・ ・ ・ ・ ・ リース業

(3)その他の事業 ・ ・ ・ 信用保証業務、クレジットカード業務等

[所在地別セグメント情報]

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[国際業務経常収益]

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前第 1 四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
経常収益	9,006
資金運用収益	5,971
(うち貸出金利息)	(4,903)
(うち有価証券利息配当金)	(804)
役務取引等収益	2,297
その他業務収益	235
その他経常収益	501
経常費用	7,218
資金調達費用	1,126
(うち預金利息)	(1,018)
役務取引等費用	1,405
その他業務費用	244
営業経費	4,248
その他経常費用	193
経常利益	1,787
特別利益	2
特別損失	4
税金等調整前四半期純利益	1,784
法人税、住民税及び事業税	507
法人税等調整額	—
少数株主損失	8
四半期純利益	1,285

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

3. 「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	7,408	1,411	186	9,006	—	9,006
(2)セグメント間の内部 経常収益	42	128	358	529	(529)	—
計	7,450	1,539	545	9,535	(529)	9,006
経常利益 (△は経常損失)	1,733	△5	20	1,748	38	1,787

(注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業 銀行業

(2) リース業 リース業

(3) その他の事業 信用保証業務、クレジットカード業務等

平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算の状況

1. 平成 21 年 3 月期 第 1 四半期損益の状況 (単体)

平成 21 年 3 月期第 1 四半期の経常収益は 70 億 75 百万円 (第 2 四半期累計期間業績予想比 52.0%) となりました。

また、経常利益は 14 億 62 百万円 (同 73.1%)、四半期純利益は 10 億 23 百万円 (同 85.3%) となり、計画通り順調に推移しております。

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期 第 1 四半期 (A)		平成 20 年 3 月期 第 1 四半期 (B)	平成 21 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 業績予想
	前年同期比 (A) - (B)			
経常収益	7,075	△375	7,450	13,600
業務粗利益	5,265	△316	5,582	
資金利益	4,678	△169	4,848	
役員取引等利益	578	△182	760	
その他業務利益	8	35	△26	
(うち国債等債券損益)	—	32	△32	
経費 (除く臨時処理分)	4,179	52	4,126	
人件費	1,969	△25	1,995	
物件費	2,019	82	1,937	
税金	189	△4	193	
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—	
業務純益	1,086	△369	1,456	
コア業務純益	1,086	△402	1,488	
臨時損益	376	99	277	
不良債権処理額②	—	—	—	
(信用コスト①+②)	—	—	—	
株式等関係損益	397	262	134	
経常利益	1,462	△271	1,733	2,000
特別損益	109	67	42	
うち貸倒引当金取崩額 (注 2)	147	100	47	
税引前四半期純利益	1,571	△204	1,776	
四半期純利益	1,023	△260	1,284	1,200

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 21 年 3 月期第 1 四半期及び平成 20 年 3 月期第 1 四半期は、貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となったため、特別利益に「貸倒引当金取崩額」を計上しております。

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

金融再生法ベースの開示債権額は、前年同期比 106 億円減少 (24.5%減少) し、329 億円となりました。総与信に占める割合も、3.50%と前年同期比 1.15 ポイントの大幅な低下となりました。

	(単位：百万円、%)		(参考) (単位：百万円、%)
	平成 20 年 6 月末	平成 19 年 6 月末	平成 20 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,264	9,787	7,760
危険債権	22,311	26,070	23,271
要管理債権	3,356	7,762	3,389
合 計	32,932	43,621	34,421
総与信に占める割合	3.50	4.65	3.66

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権の category により分類しております。

各四半期の計数については、当行の定める自己査定基準に基づく各四半期末時点での資産査定結果による債務者区分 (※) 残高を前提としております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、3 カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 預金・貸出金の状況 (単体)

預金残高は、前年同期比 130 億円増加 (1.1%増加) し、1 兆 2,454 億円となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 20 年 6 月末	平成 19 年 6 月末	平成 20 年 3 月末
預金	1,245,439	1,232,409	1,212,438
譲渡性預金	17,450	—	—
預金・譲渡性預金 計	1,262,889	1,232,409	1,212,438

個人預かり資産は、前年同期比 339 億円増加 (3.6%増加) し、9,658 億円となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 20 年 6 月末	平成 19 年 6 月末	平成 20 年 3 月末
個人預かり資産合計	965,814	931,826	951,465
円貨預金	860,022	821,897	849,722
外貨預金	804	598	748
公共債保護預り	24,295	25,920	24,348
投資信託	75,685	78,628	71,748
個人年金保険	5,006	4,781	4,897

貸出金残高は、前年同期比 55 億円増加 (0.6%増加) し、9,288 億円となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	平成 20 年 6 月末	平成 19 年 6 月末	平成 20 年 3 月末	
貸出金	928,853	923,301	929,043	
うち 消費者ローン	283,167	280,194	282,749	

4. 自己資本比率 (国内基準)

平成 20 年 9 月末の連結自己資本比率は 10.5%程度と予想しております。

	(参考)	
	平成 20 年 9 月末(予想値)	平成 20 年 3 月末(実績)
連結自己資本比率(国内基準)	10.5%程度	10.41%
連結 Tier I 比率	9.0%程度	8.97%
単体自己資本比率(国内基準)	10.2%程度	10.09%
単体 Tier I 比率	8.8%程度	8.66%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

5. 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○評価差額

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	平成 20 年 6 月末		平成 19 年 6 月末		平成 20 年 3 月末							
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損				
その他有価証券	253,473	△4,898	1,334	6,232	234,092	3,633	7,109	3,476	215,731	△3,288	1,221	4,509
株式	15,699	△82	1,237	1,319	24,383	6,656	6,954	297	16,633	△746	861	1,607
債券	234,050	△4,248	96	4,345	204,210	△2,911	34	2,945	195,060	△1,955	359	2,314
その他	3,722	△567	0	567	5,498	△112	120	233	4,038	△587	0	587

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものはございません。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	平成 20 年 6 月末		平成 19 年 6 月末		平成 20 年 3 月末							
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損				
満期保有目的の債券	16,000	△2,340	—	2,340	16,000	△1,392	—	1,392	16,000	△2,285	—	2,285